

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人 国民生活センター	
案 件 番 号	1	
入 札 及 び 契 約 方 式	公募	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成26年度全国消費者フォーラム会場等の提供	
契 約 締 結 日	平成26年9月22日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	一般財団法人私学研修福祉会	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成26年5月28日 公募公告 平成26年7月11日 公募締切	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	施設条件を緩和した(大型バス駐車場及び係員の配置についてを条件から外した)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	公募締切後、履行日まで約7.5ヶ月間確保するとともに、借用候補日を複数設けて参加業者から対応可能な日を提案できる方式とした。
③公告期間の見直し	○	公告期間を45日間確保した。
④公告周知方法の改善	○	センターホームページ上に公告を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	-	導入の予定はない。
⑥業者等からの聴き取り	×	契約者以外に公募参加申込をした者はなく、聴き取りができなかった。また、対応可能な施設の調査を実施したが、条件に見合う施設は契約相手方のほかに確認することはできなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
本件は平成27年度から市場化テストの対象事業となる予定である。研修講座の企画は当センターが行い、会場の選定、参加者募集、当日の運営等は民間事業者に委託することになるが、施設条件のさらなる緩和を図るなど、引き続き現状の取組を継続する。		
契約監視委員会のコメント		
指摘事項なし		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
-		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
高橋京太 委員長、有川博 委員、川戸恵子 委員、竹内啓博 委員、山内容 委員 (敬称略 委員長以外50音順)		